

アーバン7宣言

建設的な多層的・多国間主義の実現に向けた提案

2025 年 5 月

私たちアーバン7（U7）の市長および地方自治体の代表は、建設的な多層的かつ多国間主義の実現を求め団結しています。地政学的変化、経済的混乱、気候変動、急速な都市化など、世界が深刻な変化に直面する今、私たちは、あらゆる政府レベルの力を最大限に引き出す協働的な解決策を必要としています。

私たちは、住宅の不平等、民主的ガバナンス、紛争と避難、急速な技術発展といった課題に効果的かつ公平に対応するためには、市民に最も身近な政府である地方自治体が、対応策の形成において適切に制度化され、その役割が確立されていることが不可欠であると考えます。G7 の地方自治体は、グローバルサウスとの直接的なつながりを通じて、こうした地球規模の課題に対する私たち共通の対応の効果を一層効果的なものにすることができます。

平和、平等な機会、活力ある経済、そして現在および将来の世代のための健全で豊かで暮らしやすい地球は、緊密な協力、ルールに基づく国際的な関与、そして強固なパートナーシップによってのみ実現することができます。

U7 を G7 の公式エンゲージメント・グループとして認識する

都市は、イノベーション、レジリエンス、そして包摂的な成長の原動力です。私たち G7 諸国の地方自治体の代表は、すべての人々の生活の質を高める持続可能な都市開発の推進に対する決意をあらためて表明します。私たちは、参加型で透明性が高く、民主的で、パートナーシップと相互尊重の原則に基づくガ

バナンスを信じます。行政レベルを超えた協力を強化することで、社会的公正、経済的繁栄、そして環境の持続可能性に向け前進することができます。

地球規模の気候危機から生物多様性の喪失に至るまで、人類の活動は地球環境を急速かつ不可逆的に変化させており、その影響は世界中の都市、町、地域に現れています。世界の温室効果ガス排出量の 70% を占める都市は、今も拡大を続けており、持続可能性と繁栄に関する地球規模の目標達成において極めて重要な役割を担っています。気候レジリエンスや再生可能エネルギーの推進から、インフラの強化、持続可能で誰もが利用しやすいモビリティの整備まで、地方自治体は喫緊の地球規模の課題に取り組む鍵となる存在です。そのリーダーシップと専門性は活用され、評価され、国家および国際レベルの意思決定プロセスに統合されるべきです。それによって、すべての市民にとって意味のある、望ましい前進が実現可能となります。

こうした理由から、レジリエントで包摂的、かつ将来を見据えた都市政策への投資は、G7 および国際社会全体の目標達成において極めて重要な役割を果たします。そして、都市はこれらの政策形成に積極的な役割を果たす必要があります。このため私たちは、ドイツ、日本、イタリアの G7 議長国の下で継続された G7 持続可能な都市大臣会合の開催を心より歓迎します。特に、私たちは、2024 年のローマ G7 都市大臣コミュニケにおいて策定された重要な提言、すなわち U7 を公式な G7 エンゲージメント・グループとして認識することを強調します。加えて都市が実効性のある解決策を実施できるようにするために必要な

権限、財政資源、技術的能力を備えた制度的枠組の必要性を強調します。U7 を公式なエンゲージメント・グループとして認識することは、G7 閣僚と地方自治体のリーダーとの間で継続的かつ意義のある対話を確保するための重要な第一歩です。私たちは、議長国カナダ、G7 各国政府、国際社会、国際機関、市民社会と協力し、地域社会にとって重要な課題に取り組む決意です。私たちは、U7 が G7 の公式エンゲージメント・グループとして認められることを強く望んでおり、その実現に向けて準備を整えています。これにより、私たちの現実の役割と影響力が、G7 の他のエンゲージメント・プロセスと同等に位置づけられることとなります。都市の力を高めることは、持続可能な開発目標の達成、民主主義の確保、そしてすべての人にとってより良い未来を築くために不可欠です。未来への道は、責任を分かち合い、共に行動することにあります。都市がすべての人の幸福のため、引き続きグローバルな成長の原動力であり続けるために。

世界中で平和、繁栄、民主主義を推進する都市、町、地域

民主主義は危機に直面し、法の支配と人権も圧力にさらされています。都市は国家および国際政策の単なる実施主体ではなく、平和、民主主義、そして社会的結束の担い手でもあります。地方自治体は、包摂的なガバナンス、市民参加、そして文化交流を促進することにより、民主主義を守るだけでなく、レジリエントな社会の構築を積極的に支え、分極化に対抗しています。

さらに、地方自治体は国際的な紛争への対応においてもますます重要な役割を果たしています。例えば、多くのヨーロッパの都市がウクライナのパートナー都市に人道支援を提供し、資源の動員、能力強化、そして持続可能で民主的な復興に向けた都市間連携を積極的に推進していることにそれが表れています。地方自治体は、このプロセスにおいて重要な役割を担っており、優れたガバナンスの実践

を共有しながら、復興活動が長期的な持続可能性とレジリエンスの目標に沿うよう努めています。私たちは、この取組がウクライナ国民の未来にとってのみならず、世界全体の平和と、G7 が掲げる価値観を守るためにも不可欠であると信じています。私たちは、地域社会とその民主的成果、そしてすべての人々が自らの未来を決定するための声を持つという価値を守る責務があります。

都市は国際協力のアンバサダーとして機能し、国境を越えたパートナーシップと協力を築き、相互理解を促進しています。急速に変化する地政学的情勢の中で、私たちは民主的価値と平和を守るという決意を改めて表明します。G7 および国際的なパートナーは、G7 域内およびそれを越えた地域において、民主主義、経済の安定、そして気候変動対策を強化するために、都市や地域と緊密に連携しなければなりません。

気候変動への対応における地方自治体の重要な役割

気候危機は、現代における最も緊急性の高い課題の一つです。都市は、その解決において決定的な役割を果たしています。激化・頻発する異常気象により、命が奪われ、インフラや生計に深刻な被害を受けているのは、まさに私たちの都市、町、そして地域です。持続可能な解決策は、都市の暮らしやすさを高め、汚染を減らし、人々の健康を増進します。

私たち U7 にとって、的確かつ迅速な行動が必要であり緊急性を要することは疑いの余地がありません。都市は最前線に立ち、異常気象から地域社会を守り、公衆衛生の危機やその他の緊急事態に対応しています。私たちは、脱炭素化、再生可能エネルギーの導入、そして持続可能なモビリティの実現を通じて、野心的な気候行動を力強く推進しています。

阪神・淡路大震災 30 周年事業である神戸市グローバルカンファレンスとその宣言に関連し、私たちは、地域のレジリエンス戦略への一層の投資、災害への備えと対応の強化、早期警戒システムの整備、そして適応能力を高めるインフラの構築を強く求めます。防災に対する積極的な取組は、人命を守り、経済を保護し、都市の長期的な存続可能性を確保することにつながります。

私たちは、エネルギー転換と気候変動への適応を加速させるために、国および国際機関による多層的な協力の強化を強く求めます。COP30 に向けた目標は、より一層高く掲げられるべきです。地方自治体は気候変動対策においてリーダーシップを発揮する準備ができていますが、世界の気候目標を達成し、すべての地域社会にとって公正な移行を実現するには、十分な資源と適切な制度的枠組が必要です。

すべての人にとって持続可能で手の届く未来を — 住宅危機と都市と農村の格差への対応

質が高く手ごろな住宅の不足に加え、家賃・不動産価格・エネルギー価格の高騰が重なり、都市部への圧力は着実に高まっており、地方自治体にとって深刻な懸念事項となっています。都市部における適切で手ごろ、かつ持続可能な住宅へのアクセスは、社会的結束、経済の安定、包摂的な都市化、環境への責任、そして都市の安全のために不可欠です。すべての人々が安全で適切な住まいにアクセスできることは、国際社会が地方のリーダーと連携して最優先で取り組むべき課題です。

都市の構造は市域の境界に限定されるものではなく、しばしば郊外や農村地域にまで広がっており、広域都市圏の一部を形成しています。都市圏のシステムが十分に連携されていることが、その魅力を維持するために不可欠です。それは、すべての人に機会を提供し、安全な食料供給と持続可能な農業を支える基盤です。

建物の迅速な改修の実施とそれに伴う資金調達、持続可能な新築の実現、熟練労働者の確保、技能向上やリスク管理、生物多様性の保全、責任ある土地利用、迅速かつ適切な許認可手続、そして文化的・歴史的・中心地の保護に至るまで、課題は非常に多岐にわたっています。

私たちは、持続可能性と手頃な価格のバランスをとりながら、住宅、インフラ、都市化政策を実施するために、地方自治体への財政的支援、能力強化支援、制度的支援の強化を求めます。これには気候変動に強い設計の導入や、すべての人にとっての住宅、移動手段、機会への公平なアクセスの確保が含まれます。私たちは、真に長期的な視点を採用し、建設バリューチェーン全体の民間及び公共の関係者と連携して、未来のためのイノベーションと資金調達を進める必要があります。規制や手続きの簡素化はこの課題を解決するために避けられないものですが、私たちが今日整備するインフラが気候変動に耐え、今後数十年にわたって持続可能であることを確保しなければなりません。

地域の協力を通じた地球規模の課題への取組 — 共通の目標に向けた真のパートナーシップ

都市は、構造的な失業や社会的排除といった課題に直面しています。長期的な安定と繁栄を確保するためには、強固な多層的協力が不可欠です。都市は、経済成長や国際協力に大きく貢献しており、ビジネス・イノベーション、文化交流、持続可能な投資を促進しています。都市間連携の強化は、知識や地域に根ざした解決策の共有を通じて、地域社会、科学、企業、さらには世界各地の自治体公社を含む幅広い関係者に恩恵をもたらす、都市のレジリエンスを高めることにつながります。

この点において、私たちは、G7 とグローバルサウスとの間だけでなく、世界中のすべての都市間における都市間協力を強化することの重要性を強調したいと考えます。地方自治体

は、互いの経験を共有し、学び合い、共通の課題に取り組み支え合うという点において、特別な立場にあります。このことは、4月28日に採択された「神戸市グローバルカンファレンス宣言」でも強調されています。これは、持続可能な都市化、気候レジリエンス、経済発展に関するG7の目標を達成するために不可欠です。都市の急速な成長が続く中、グローバルサウスの都市は、インフラや住宅から気候変動への適応、イノベーションに至るまで、共通の地球規模の課題に最前線で取り組んでいます。G7とグローバルサウスとの間で都市間パートナーシップを強化することは、解決策の共有を促進し、気候変動や経済へのレジリエンスを支援し、新たな市場や技術的なソリューションの可能性を切り開きます。持続可能な都市開発と都市間の協力に投資することで、G7は持続可能な開発目標に沿った、より包摂的で安定し、繁栄した未来の形成に貢献することができます。

人工知能革命 — 新しいテクノロジー時代における地方自治体の役割

人工知能（AI）は、民間部門に大きな機会と複雑な課題をもたらすだけでなく、地方自治体を含む公共部門にも同様の影響を与えています。都市は、イノベーションと創造性の重要な拠点です。私たちはAIを、公共サービスの向上、都市計画の改善、資源管理の最適化を支援する画期的な手段と捉えています。交通管理のための予測分析からAIを活用した公共サービスに至るまで、これらの技術は業務の効率化、アクセシビリティの向上、意思決定の質の向上を可能にし、より効率的で持続可能かつ市民のニーズに応える都市づくりを後押しします。しかしながら、私たちは、データのプライバシーに関する懸念、倫理的な利用、透明性、アルゴリズムの公平性、そしてデジタル・デバイドといった課題にも十分に配慮しなければなりません。加えて、多くの地方自治体は、AIを活用するために必要な専門知識を職員に提供することや、機密情報の保護、社会的に脆弱なコミュニティに不利益をもたらしかねないバイアスの防

止といった点で課題に直面しています。AIの導入には、強固かつ倫理的なガバナンス体制と、十分な財政的・人的資源が不可欠です。

AIの持つ可能性を最大限に引き出すためには、明確な倫理的指針を定め、すべての人が公平にその恩恵を受けられる包括的な戦略を策定することが不可欠です。これにより、私たちは時代の先端を行くことができます。また、AIの民間独占や知識の独占を防ぐためには、公共へのアクセス性と透明性のある管理メカニズムが必要です。

ルールに基づいた、繁栄し持続可能なグローバル・コミュニティの実現に向けた本気の取組

私たちアーバン7の市長は、G7と共に、繁栄し、公正で、安全かつ持続可能な未来を築くことへの決意を改めて表明します。建設的なパートナーシップ、ルールに基づく協力、そして包摂的なガバナンスのアプローチを通じて、私たちは議長国カナダ、G7各国政府、国際社会、国際機関、市民社会と協力し、私たちの地域社会にとって重要な課題に取り組む決意です。私たちは、U7がG7の公式なエンゲージメント・グループとして認められること強く望んでおり、その実現に向けて準備を整えています。これにより、私たちの現実の役割と影響力が、G7の他のエンゲージメント・プロセスと同等に位置付けられることになります。U7がG7のエンゲージメント・グループとして昇格することは、私たちの活動を大いに後押しし、G7の目標達成にも貢献すると私たちは固く信じています。都市の力を高めることは、民主主義を守り、すべての人にとってより良い未来を築くために不可欠です。未来への道は、責任を分かち合い、共に行動することにあります。一都市が、すべての人の幸福のため引き続きグローバルな成長の原動力であり続けるために。